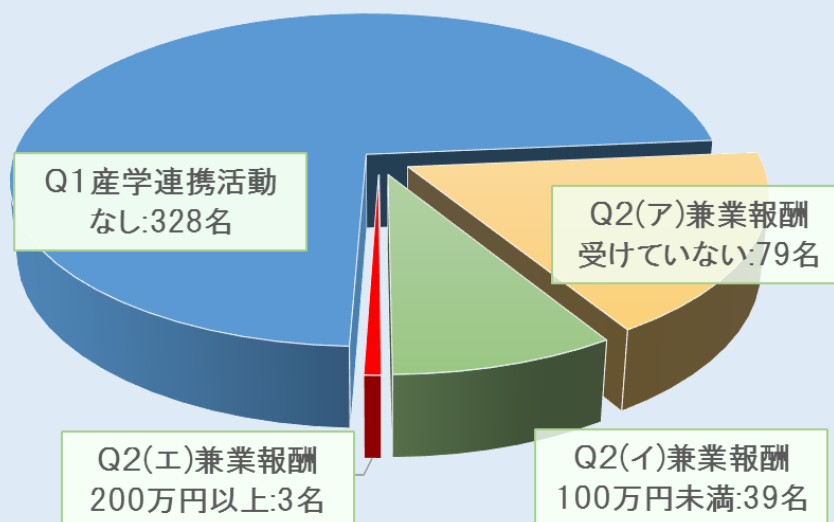


平成 24 年 利益相反マネジメント実施報告

利益相反自己申告書（平成 24 年 対象）に基づき利益相反状況を審査した結果、問題となる事例は認められませんでした。

宇都宮大学利益相反マネジメント委員会
平成 25 年 9 月 11 日

利益相反マネジメント自己申告書調査（平成 25 年 6 月実施）集計結果



● 調査方法

関係規則及びガイドラインに従い、平成 24 年 1 月から 12 月までの間の産学連携活動による企業等との関係について、職員等より提出された「利益相反自己申告書」に基づき調査を実施した。

● 実施対象者及び提出者数

全体数

対象者	対象者数	提出者	回収率
常勤教員	326	272	83.4%
教員以外の常勤職員	209	177	84.7%
非常勤職員	71	61	85.9%
全 体	606	510	84.2%

● 調査結果

Q1. 産学連携活動の有無

Q1	常勤教員	教員以外の常勤職員	非常勤職員	合 計
な し	153	175	52	380
あ り	119	2	9	130
合 計	272	177	61	510

Q2. 兼業報酬による利益

Q2	常勤教員	教員以外の 常勤職員	合 計
(ア)受けていない	77	2	79
(イ)1～100 万円未満	39	0	39
(ウ)100～200 万円未満	0	0	0
(エ)200 万円以上	3	0	3
小 計	119	2	121

Q3. 株式または新株予約権による利益

該当なし

● 利益相反マネジメント対象者

利益相反マネジメント室により、利益相反マネジメント対象基準に該当する3名の自己申告書等を精査し、最終的に同3名を対象とするヒアリング調査を実施した。

● 利益相反マネジメント委員会による審議

利益相反マネジメント委員会に自己申告書の集計結果及びヒアリング結果を報告し、審議の結果、全ての提出者について利益相反上適正な状況にあると判断した。